

1 基本項目	事務事業名	防災啓発事業（自主防災組織育成・支援事業）				担当 課名 係名 電話番号 予 算 科 目	総務課
	予算事業名	防災啓発事業					防災係
	事業区分	自治事務					0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成10年頃	終了年度	当面継続		一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					総務費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					総務管理費
	施策名	12 防災体制の整備					防災対策費
基本事業名	12-2 地域防災力の向上				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	富山県地域防災力向上事業（補助事業）を活用し、防災用の資機材を整備することで、自主防災組織の活動を支援していくもの。 ・自主防災組織資機材整備事業・津波対策資機材整備事業（平成26年度で終了）・浸水対策資機材整備事業（平成25年度で終了）・地震・津波避難訓練モデル事業
	対象	市民（対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会（ブロック単位）で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。）
	手段（活動指標）	町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。また、地区（校下）自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした
	意図（成果指標）	地区（校下）自主防災組織の活動を活性化し、小単位（ブロック単位）での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 資機材整備済の地区（校下）自主防災組織	組織	13	13	13	13	100.0%	13
	② 資機材整備済のブロック単位の自主防災組織	組織	66	55	76	76	100.0%	76
	③ 資機材整備済の町内会単位の自主防災組織の数	組織	13	10	13	13	100.0%	13
	① 隣近所との協力体制を整えている	%	18	12	20	13	65.0%	21
	② 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	83	75	83	79	95.2%	84
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	11,000	135,000	139,232	139,232	3.1%	8,000
	②委託料	円	100,000	100,000	400,000	380,000	280.0%	40,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	65,000	65,000	43,000	21,500	-66.9%	1,010,000
	⑤その他	円	5,500,000	4,089,000	3,570,768	3,267,274	-20.1%	4,000
	支出合計（A）	円	5,676,000	4,389,000	4,153,000	3,808,006	-13.2%	1,062,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,800,000	2,161,000	2,050,000	1,892,000	-12.4%	200,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	2,876,000	2,228,000	2,103,000	1,916,006	-14.0%	862,000
	収入合計	円	5,676,000	4,389,000	4,153,000	3,808,006	-13.2%	1,062,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	600	400	600	0.0%	600
	③人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	1,760,000	2,640,000	1,760,000	2,640,000	0.0%	2,640,000
	総費用（A+B）	円	7,436,000	7,029,000	5,913,000	6,448,006	-8.3%	3,702,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度は、複数町内会（ブロック単位）での自主防組織結成を支援するため、11組織において防災資機材の整備を行なった。室田地区及び金山谷地区で孤立集落における防災資機材の整備を実施した。本江地区及び道下地区、村木地区の自主防災組織が県及び市の補助事業を活用し地震・津波の避難訓練や避難所開設訓練を実施した。平成24年度より防災士の養成事業に取り組んでおり、平成28年度において1名の防災士を養成した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域防災力の向上の観点から、市が自主防災組織の育成強化を推進していく必要がある。	
				目的の妥当性	1 妥当である		災害に備えて、地域の協力体制を整えるため、資機材整備に補助を行い自主防災組織の育成強化を図っている。
				対象の妥当性	1 妥当である		自主防災組織及び市民を対象とすることで妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標の複数町内会での自主防災組織において資機材を整備することができた。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	地域防災力の向上のため、自主防災組織の共助の活動が必要不可欠である。	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	県の補助事業を活用しており、適正な事業費である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	公助の中心的な役割を担う、自主防災組織の育成強化は適当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助事業は、県2分の1、市2分の1となっている。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の方針）				評価結果		